

# 平成 13年 3月期 決算短信 (連結)

平成 13年 5月 24日

上場会社名 株式会社ソトー

上場取引所 東 名

コード番号 3571

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 取締役管理担当

愛知県

氏名 馬淵嘉明

TEL (0586) 45 - 1121

決算取締役会開催日 平成 13年 5月 24日

親会社名 (コード番号: )

親会社における当社の株式保有比率: %

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 13年 3月期の連結業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

### (1)連結経営成績 (単位:百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	10,070	16.2	787	47.8	1,104	38.9
12年 3月期	12,011	7.7	1,508	12.2	1,805	6.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
13年 3月期	271	-	17.97	-	-	-	1.2	3.4
12年 3月期	1,437	371.1	95.18	-	-	-	6.5	5.9

(注) 持分法投資損益 13年 3月期 - 百万円 12年 3月期 - 百万円

期中平均株式数 (連結) 13年 3月期 15,102,459 株 12年 3月期 15,102,600 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 3月期	32,761	23,980	73.2	1,587.84
12年 3月期	32,104	23,206	72.3	1,536.55

(注)期末発行済株式数 (連結) 13年 3月期 15,102,570 株 12年 3月期 15,102,736 株

### (3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 3月期	429	285	274	2,866
12年 3月期	1,476	2,009	193	3,285

### (4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

### (5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) 1 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

## 2. 14年 3月期の連結業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	5,300	800	430
通期	9,800	1,250	700

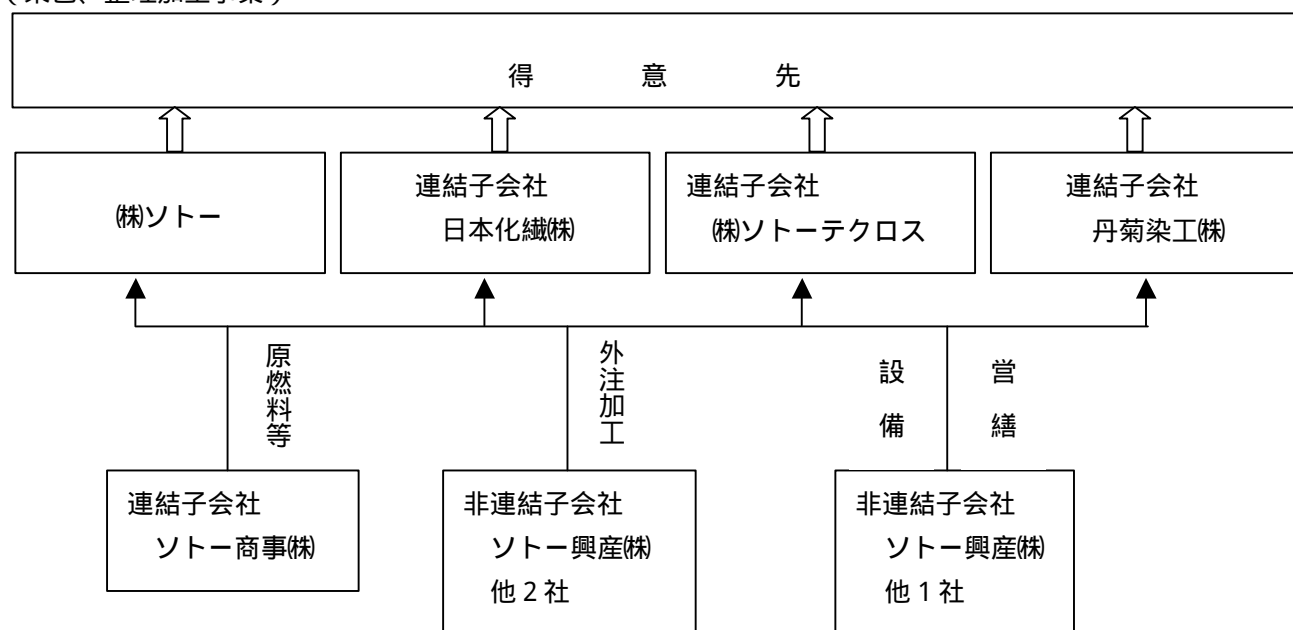
(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 46円35銭

## 企業集団の状況

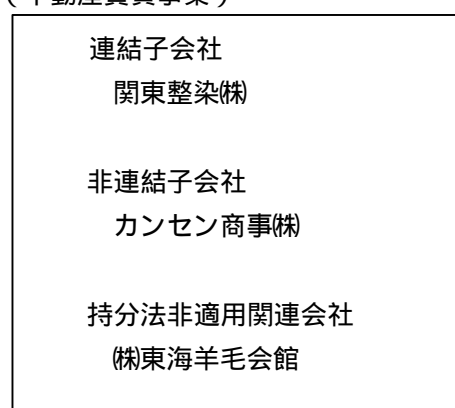
当社の企業集団は、当社、子会社10社及び関連会社1社で構成され、繊維製品の染色、整理加工及び不動産賃貸事業を営んでおります。連結子会社であるソトー商事株式会社は当社グループの原燃料等の購入業務を行っており、また、当社グループは、非連結子会社であるソトー興産株式会社他2社に染色、整理加工工程の関連業務を委託し、ソトー興産株式会社他1社から設備を購入するとともに営繕業務の一部を委託しております。

事業の系統図は次のとおりであります。

(染色、整理加工事業)



(不動産賃貸事業)



# 経営方針

## 1. 経営の基本方針

当社グループは、感性と技術を磨き、市場の求める新しい価値を創造し、顧客の満足を得る品質を提供することを使命とし、積極的かつ健全な経営で、株主、取引先から期待され、信頼される企業をめざすことを基本としております。

## 2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置づけております。

そのため、経営基盤の更なる強化を図り、安定配当を継続的に行うことを基本とし、業績に裏付けられた成果配分としての配当を総合的に判断してまいりたいと考えております。

内部留保金につきましては、今後予想される業界における競争激化に対処し、コスト競争力の向上や市場ニーズに応える設備投資、研究開発投資等に有効投資して今後の収益基盤強化を図ってまいります。

## 3. 中長期的な会社の経営戦略

繊維業界をとりまく厳しい市場環境のなかで堅実経営を維持するため、グループをあげて次の項目を重点において経営を展開しております。

品質第一を基本に、更なる加工技術の強化を図り、魅力ある差別化加工を開発、提案していきます。総コストの徹底した低減に努めていきます。

活性化を図るため、能力・成果をより重視した人事制度を推進していきます。

連結重視の視点からグループ総合力の向上を図るため、比較競争力の優劣を見極め、その部門の強化及び見直しを行っていきます。

# 経営成績

## 1. 当期の概況

当期におけるわが国経済は、輸出の増加やIT関連業種を中心とした設備投資に支えられ、前半は緩やかな回復基調にありましたものの、後半に至って米国経済減速の影響が表面化して輸出の減少や株価の大幅調整に見舞われるなか、政局の混迷が加わって景気の先行きに対する不透明感がいよいよ強まってまいりました。

繊維業界におきましては、消費マインドの低迷とアジア地区からの安価な輸入品の急増で国内製品は価格下落と大幅な減産を余儀なくされ、業界をとりまく環境は一段と厳しさを増しております。

このような情勢のなかで当社グループは、多様化するニーズに加え価値と価格の両面を重視する顧客の要請に応えるべく、加工技術の強化並びに物流システムの再構築等、諸体制の整備をはかりながら受注の確保に努めるとともに、総額人件費の削減と企業体質の強化を図ることを目的に早期退職優遇制度を実施するなど、コスト低減にも積極的に取り組んでまいりました。

しかしながら市場環境は極めて厳しく、染色整理加工事業につきましては、主には紡毛織

物が前期比37.5%減、編物が前期比19.1%減となったこと等により、売上高は95億3千2百万円（前期比16.9%減）、営業利益は4億7千9百万円（前期比60.5%減）と減収減益となりました。

一方、不動産賃貸事業につきましては、売上高は前期と同じく5億3千7百万円、営業利益は3億7百万円（前期比4.4%増）となりました。

これらの結果、連結売上高は100億7千万円（前期比16.2%減）、経常利益は11億4百万円（前期比38.9%減）となりました。一方、特別損益におきまして、特別損失として退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異8億3千6百万円の一括償却及び早期退職優遇制度実施による特別加算金等6億5千8百万円を計上しましたため、当期純損失は2億7千1百万円となりました。

当期のキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、早期退職特別加算金の支払い等により、4億2千9百万円の支出となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券および投資有価証券の売却による収入が取得による支出を9億7千9百万円上回り、また有形固定資産の取得による支出が6億9千8百万円あったこと等により、2億8千5百万円の収入となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、2億7千4百万円の支出となりました。

この結果、現金および現金同等物は、前連結会計年度と比べ4億1千8百万円減少の28億6千6百万円となりました。

## 2. 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、戦後初のデフレが進行するなか、政府による緊急経済対策実施に伴う金融・産業再構築の進展が、雇用不安の拡大と消費マインドの悪化を招き、さらに米国経済減速の影響が深刻さを増すなど、景気の後退懸念が強まるものと思われま

す。当業界にありましても、低迷が続く末端需要の早期の回復は望めそうもなく、各業種とも限られた市場を巡る受注競争が激化するなど、生き残りをかけた企業間競争は一層熾烈になると思われます。

このような環境下、当社グループは引き続き技術力、営業力の強化をはかるとともに総コスト削減に努めてまいり所存でございます。

次期の連結業績見通しにつきましては、とりまく経営環境の厳しさを勘案して、売上高98億円（前期比2.7%減）、経常利益12億5千万円（前期比13.2%増）、当期純利益7億円を予想しております。

## 連 結 貸 借 対 照 表

科 目	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
( 資 産 の 部 )	千円	%	千円	%	千円
流 動 資 産	24,184,690	75.3	7,747,147	23.6	16,437,543
現 金 及 び 預 金	1,376,932		1,096,712		280,220
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	3,707,230		3,580,398		126,832
有 価 証 券	18,336,529		2,206,378		16,130,151
た な 卸 資 産	290,663		228,489		62,174
繰 延 税 金 資 産	443,393		306,445		136,948
そ の 他	58,231		341,804		283,573
貸 倒 引 当 金	28,290		13,080		15,210
固 定 資 産	7,919,443	24.7	25,014,734	76.4	17,095,291
有 形 固 定 資 産	5,497,116	17.2	5,619,846	17.2	122,730
建 物 及 び 構 築 物	3,456,279		3,560,218		103,939
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	1,147,004		1,095,416		51,588
土 地	828,732		912,391		83,659
そ の 他	65,099		51,819		13,280
無 形 固 定 資 産	9,161	0.0	8,884	0.0	277
投 資 其 他 の 資 産	2,413,164	7.5	19,386,003	59.2	16,972,839
投 資 有 価 証 券	1,618,546		18,720,335		17,101,789
長 期 貸 付 金	29,333		26,383		2,950
繰 延 税 金 資 産	383,969		240,062		143,907
そ の 他	391,877		407,623		15,746
貸 倒 引 当 金	10,562		8,400		2,162
資 産 合 計	32,104,133	100.0	32,761,882	100.0	657,749

科 目	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
( 負 債 の 部 )	千円	%	千円	%	千円
流 動 負 債	2,114,473	6.6	1,104,404	3.4	1,010,069
買 掛 金	247,004		235,742		11,262
一 年 内 償 還 予 定 社 債	100,000		-		100,000
未 払 法 人 税 等	452,782		80,120		372,662
未 払 費 用	480,070		308,265		171,805
そ の 他	834,616		480,275		354,341
固 定 負 債	5,386,208	16.8	6,205,363	18.9	819,155
退 職 給 与 引 当 金	1,603,890		-		1,603,890
退 職 給 付 引 当 金	-		2,427,562		2,427,562
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	345,056		320,545		24,511
長 期 未 払 金	260,599		-		260,599
預 り 保 証 金	3,176,661		3,176,661		-
繰 延 税 金 負 債	-		280,593		280,593
負 債 合 計	7,500,682	23.4	7,309,767	22.3	190,915
( 少 数 株 主 持 分 )					
少 数 株 主 持 分	1,397,399	4.3	1,471,710	4.5	74,311
( 資 本 の 部 )					
資 本 金	3,124,199	9.7	3,124,199	9.5	-
資 本 準 備 金	2,744,053	8.6	2,744,053	8.4	-
連 結 剰 余 金	17,371,552	54.1	16,904,752	51.6	466,800
その他有価証券評価差額金	-	-	1,241,242	3.8	1,241,242
自 己 株 式	134	0.0	224	0.0	90
子会社の所有する親会社株式	33,619	0.1	33,619	0.1	-
資 本 合 計	23,206,052	72.3	23,980,404	73.2	774,352
負債、少数株主持分及び資本合計	32,104,133	100.0	32,761,882	100.0	657,749

## 連結損益計算書

科 目	前連結会計年度 〔自平成11年4月 1日 至平成12年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成12年4月 1日 至平成13年3月31日〕		増減金額
	金額	百分比	金額	百分比	
	千円	%	千円	%	千円
売上高	12,011,280	100.0	10,070,588	100.0	1,940,692
売上原価	9,703,445	80.8	8,579,346	85.2	1,124,099
売上総利益	2,307,835	19.2	1,491,242	14.8	816,593
販売費及び一般管理費	799,820	6.6	703,605	7.0	96,215
営業利益	1,508,014	12.6	787,636	7.8	720,378
営業外収益	514,138	4.2	527,145	5.3	13,007
受取利息	385,825		392,072		6,247
受取配当金	47,290		48,034		744
仕入割引	23,015		20,092		2,923
その他の	58,007		66,944		8,937
営業外費用	216,334	1.8	210,544	2.1	5,790
支払利息	12,448		723		11,725
売上割引	21,672		17,488		4,184
有価証券評価損	95,176		-		95,176
有価証券売却損	82,067		186,635		104,568
その他の	4,968		5,697		729
経常利益	1,805,819	15.0	1,104,237	11.0	701,582
特別利益	1,597,313	13.3	52,216	0.5	1,545,097
固定資産売却益	1,575,287		29,744		1,545,543
貸倒引当金戻入益	22,026		22,472		446
特別損失	864,852	7.2	1,544,995	15.3	680,143
固定資産処分損	18,183		33,684		15,501
ゴルフ会員権評価損	-		16,200		16,200
早期退職特別加算金等	-		658,134		658,134
退職給付引当金繰入額	-		836,977		836,977
退職年金過去勤務費用償却額	343,079		-		343,079
退職給与引当金繰入額	503,589		-		503,589
税金等調整前当期純利益(は損失)	2,538,279	21.1	388,542	3.8	2,926,821
法人税、住民税及び事業税	809,906	6.7	179,518	1.8	630,388
法人税等調整額	229,566	1.9	348,203	3.4	577,769
少数株主利益	61,356	0.5	51,494	0.5	9,862
当期純利益(は損失)	1,437,451	12.0	271,353	2.7	1,708,804

## 連 結 剰 余 金 計 算 書

科 目	前連結会計年度 〔自平成11年4月 1日〕 〔至平成12年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成12年4月 1日〕 〔至平成13年3月31日〕	増 減 金 額
	千円	千円	千円
連 結 剰 余 金 期 首 残 高	14,977,355	17,371,552	2,394,197
連 結 剰 余 金 増 加 高	1,153,430	-	1,153,430
連結子会社増加に伴う剰余金増加高	136,495	-	136,495
過 年 度 税 効 果 調 整 額	1,016,934	-	1,016,934
連 結 剰 余 金 減 少 高	196,684	195,446	1,238
配 当 金	166,130	166,126	4
役 員 賞 与	30,554	29,320	1,234
当 期 純 利 益 ( は 損 失 )	1,437,451	271,353	1,708,804
連 結 剰 余 金 期 末 残 高	17,371,552	16,904,752	466,800



## 連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	前連結会計年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)	当連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	千円	千円
税金等調整前当期純利益(は損失)	2,538,279	388,542
減価償却費	779,310	649,061
貸倒引当金の減少額	15,726	17,372
退職給与引当金の増減額	71,273	1,603,890
退職給付引当金の増加額	-	2,427,562
役員退職慰労引当金の増減額	84	24,510
受取利息及び受取配当金	433,115	440,107
支払利息	12,448	723
有形固定資産売却益	1,575,287	29,744
有形固定資産処分損	10,084	29,517
有価証券売却損益	52,154	183,825
有価証券評価損	95,176	-
売上債権の減少額	180,935	126,832
たな卸資産の減少額	36,809	62,173
仕入債務の減少額	7,380	11,262
未払費用の減少額	16,250	171,805
未払消費税等の増減額	17,424	57,891
未払年金過去勤務債務等の減少額	-	521,198
役員賞与の支払額	30,554	29,320
その他の	140,372	197,209
小 計	1,575,292	13,157
利息及び配当金の受取額	433,782	432,147
利息の支払額	12,448	723
法人税等の支払額	519,949	847,972
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,476,677	429,705
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額	5,500	38,000
有価証券の取得による支出	8,154,853	501,500
有価証券の売却による収入	4,802,771	2,810,263
有形固定資産の取得による支出	239,813	698,248
有形固定資産の売却による収入	1,637,116	55,578
投資有価証券の取得による支出	-	3,208,727
投資有価証券の売却による収入	-	1,879,540
その他の	60,584	13,167
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,009,863	285,739
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	14,890	-
社債の償還による支出	-	100,000
配当金の支払額	166,130	166,126
少数株主への配当金の支払額	12,063	8,571
その他の	25	168
財務活動によるキャッシュ・フロー	193,058	274,865
現金及び現金同等物の減少額	726,244	418,831
現金及び現金同等物の期首残高	3,774,558	3,285,043
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	236,729	-
現金及び現金同等物の期末残高	3,285,043	2,866,211

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 5社 日本化繊(株)、(株)ソトーテクロス、丹菊染工(株)、関東整染(株)、ソトー商事(株)  
前連結会計年度まで連結子会社であった八州整染(株)につきましては、当連結会計年度において清算したため、清算時までの損益計算書を連結しております。

非連結子会社 5社

非連結子会社5社の総資産、売上高及び持分に見合う当期純利益並びに剰余金は、連結会社のそれぞれの合計額に対して僅少であり連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社5社及び関連会社1社については、持分に見合う当期純利益が、連結会社の持分に見合う当期純利益合計額に対して僅少であり、また連結剰余金に及ぼす影響も軽微であるため、持分法を適用せず原価法により評価しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と同一であります。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

先入先出法に基づく原価法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの：決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの：総平均法に基づく原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産について、当社及び連結子会社4社は定率法を、また連結子会社1社は定額法を採用しております。なお、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(836,977千円)については、1年償却とし特別損失に計上しており、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により、発生年度の翌連結会計年度より費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、少額な場合を除き5年間で均等償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 追 加 情 報

1. 退職給付会計

当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較し、退職給付費用は904,340千円多く、経常利益は66,313千円少なく、税金等調整前当期純損失は903,291千円多く計上されております。

また、従来期の退職給与引当金及び調整年金(厚生年金基金)の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。

2. 金融商品会計

当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較し、経常利益は43,249千円多く、税金等調整前当期純損失は58,971千円少なく計上されております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、1年以内に満期の到来する有価証券及び預金と同様の性格を有するものは流動資産として、それら以外のは投資有価証券として表示しております。

これにより有価証券は14,142,571千円減少し、投資有価証券は同額増加しております。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	17,592,730 千円	18,234,633 千円
2. 受取手形割引高	609,451 千円	424,949 千円
3. 担保資産	2,744,689 千円	2,156,420 千円
対応債務	3,276,661 千円	3,176,661 千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
現金及び預金勘定	1,376,932 千円	1,096,712 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	358,300 千円	396,300 千円
追加型公社債投資信託	2,266,410 千円	2,165,798 千円
現金及び現金同等物	<u>3,285,043 千円</u>	<u>2,866,211 千円</u>

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(借主)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
取得価額相当額	241,640 千円	218,996 千円
減価償却累計額相当額	116,978 千円	147,721 千円
期末残高相当額	124,661 千円	71,275 千円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1 年 内	53,386 千円	45,963 千円
1 年 超	71,275 千円	25,312 千円
合 計	<u>124,661 千円</u>	<u>71,275 千円</u>

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	53,763 千円	53,386 千円
減価償却費相当額	53,763 千円	53,386 千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 上記注記は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(貸主)

未経過リース料	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
1 年 内	537,725 千円	500,862 千円
1 年 超	2,129,217 千円	1,486,619 千円
合 計	<u>2,666,942 千円</u>	<u>1,987,482 千円</u>

# セグメント情報

## 1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（平成12年4月1日～平成13年3月31日）

（単位：千円）

セグメント 科目	染色、整理加工 事業	不動産賃貸 事業	計	消去又 は社連	結
・売上高及び営業損益 売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,532,863	537,725	10,070,588	-	10,070,588
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	9,532,863	537,725	10,070,588	-	10,070,588
営業費用	9,052,989	229,962	9,282,951	-	9,282,951
営業利益	479,874	307,762	787,636	-	787,636
・資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	27,798,669	4,963,212	32,761,882	-	32,761,882
減価償却費	470,371	178,690	649,061	-	649,061
資本的支出	826,493	-	826,493	-	826,493

前連結会計年度（平成11年4月1日～平成12年3月31日）

（単位：千円）

セグメント 科目	染色、整理加工 事業	不動産賃貸 事業	計	消去又 は社連	結
・売上高及び営業損益 売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,473,555	537,725	12,011,280	-	12,011,280
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	11,473,555	537,725	12,011,280	-	12,011,280
営業費用	10,260,215	243,051	10,503,266	-	10,503,266
営業利益	1,213,340	294,674	1,508,014	-	1,508,014
・資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	27,514,047	4,590,086	32,104,133	-	32,104,133
減価償却費	600,509	178,800	779,310	-	779,310
資本的支出	233,954	-	233,954	-	233,954

## 2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度については、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

## 3. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度については、本邦以外の国又は地域における売上がないため、該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(当連結会計年度)

流動資産	繰延税金資産	未実現利益	161,652 千円
		賞与引当金	35,562 千円
		未払事業税	6,119 千円
		繰越欠損金	78,088 千円
		その他	36,822 千円
		繰延税金資産合計	<u>318,243</u> 千円
流動負債	繰延税金負債	未収事業税	11,798 千円
		繰延税金負債合計	<u>11,798</u> 千円
		繰延税金資産の純額	306,445 千円
固定資産	繰延税金資産	退職給付引当金	981,872 千円
		役員退職慰労引当金	133,103 千円
		その他	43,779 千円
		繰延税金資産合計	<u>1,158,754</u> 千円
固定負債	繰延税金負債	その他有価証券評価差額金	909,774 千円
		固定資産圧縮積立金等	253,822 千円
		その他	35,689 千円
		繰延税金負債合計	<u>1,199,285</u> 千円
		繰延税金負債の純額	<u>40,531</u> 千円

# 有価証券

当連結会計年度（平成13年3月31日現在）

- 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当ありません。
- その他有価証券で時価のあるもの

（単位 千円）

区 分	取得原価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額	
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株 式	1,503,501	3,663,210	2,159,708
	(2) 債 券			
	社 債	920,268	972,899	52,631
	そ の 他	2,857,768	3,050,788	193,019
	(3) そ の 他	8,396,751	8,482,884	86,133
小 計	13,678,289	16,169,782	2,491,493	
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株 式	47,833	39,267	8,565
	(2) 債 券			
	社 債	500,610	496,630	3,980
	そ の 他	891,448	851,383	40,064
	(3) そ の 他	1,304,889	1,093,699	211,190
小 計	2,744,781	2,480,980	263,801	
合 計	16,423,070	18,650,763	2,227,692	

- 時価評価されていない有価証券（単位 千円）

	連結貸借対照表 計 上 額
そ の 他 有 価 証 券 非 上 場 株 式 （店頭売買株式を除く）	55,954
追加型公社債投資信託	2,165,798
合 計	2,221,752

前連結会計年度（平成12年3月31日現在）

（単位 千円）

種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
(1) 流動資産に属するもの			
株 式	44,106	84,978	40,872
債 券	1,834,966	1,786,503	48,463
そ の 他	10,223,455	9,988,579	234,876
小 計	12,102,528	11,860,060	242,467
(2) 固定資産に属するもの			
株 式	1,514,479	4,469,596	2,955,116
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	1,514,479	4,469,596	2,955,116
合 計	13,617,008	16,329,657	2,712,648

（注）1．時価（時価相当額を含む）の算定方法

上場有価証券

主に東京証券取引所の最終価格によっております。

非上場の証券投資信託の受益証券

基準価格によっております。

非上場債券の時価の算定は、日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等に基づいて算定した価格によっております。

- 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

流動資産に属するもの

非上場の外国債券

3,868,408 千円

追加型公社債投資信託の受益証券

2,266,410 千円

残存償還期間が1年内の非上場の内国債券

99,182 千円

固定資産に属するもの

非上場・非登録株式

104,066 千円

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項(平成13年3月31日現在)

退職給付債務	7,652,737 千円
年金資産(時価)	4,469,863 千円
未積立退職給付債務	3,182,873 千円
会計基準変更時差異の未処理額	- 千円
未認識数理計算上の差異	755,310 千円
退職給付引当金	2,427,562 千円

(注) 子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項(平成12年4月1日～平成13年3月31日)

勤務費用(注)2,3	225,675 千円
利息費用	226,137 千円
期待運用収益	179,294 千円
会計基準変更時差異の費用処理額	836,977 千円
数理計算上の差異の費用処理額	- 千円
退職給付費用	1,109,495 千円

(注) 1. 上記退職給付費用以外に、早期退職特別加算金等658,134千円を支払っており、特別損失として計上しております。

2. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	3.0 %
期待運用収益率	3.5 %
数理計算上の差異の処理年数	10 年
会計基準変更時差異の処理年数	1 年



## 売上数量明細表

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度		増 減 数 量
	数 量	構成比	数 量	構成比	
染色整理加工事業	千米	%	千米	%	千米
梳毛織物	10,272	20.3	9,359	20.3	913
紡毛織物	6,672	13.2	5,227	11.3	1,445
複合繊維織物	17,311	34.1	18,221	39.4	910
編物	16,407	32.4	13,407	29.0	3,000
合 計	50,664	100.0	46,215	100.0	4,449

## 売上高明細表

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度		増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
染色整理加工事業	千円	%	千円	%	千円
梳毛織物	2,097,370	17.5	1,861,035	18.5	236,335
紡毛織物	2,079,992	17.3	1,299,881	12.9	780,111
複合繊維織物	3,426,710	28.5	3,240,374	32.2	186,336
編物	3,869,483	32.2	3,131,571	31.1	737,912
小 計	11,473,555	95.5	9,532,863	94.7	1,940,692
不動産賃貸事業	537,725	4.5	537,725	5.3	-
合 計	12,011,280	100.0	10,070,588	100.0	1,940,692